第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域又は田園住居地域内における開発行為
又は宅地造成に関する工事に伴い設けられる自動車車庫等及びこれに附属する建築物の
部分に対する建築基準法第48条第1項、第2項又は第8項ただし書
許可の申請手数料減額要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、川崎市手数料条例（昭和25年川崎市条例第6号。以下「手数料条例」という。）で定める建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）第48条第1項、第2項又は第8項ただし書の規定に基づく建築等の許可の申請に対する手数料の減額について、必要な事項を定めるものとする。

(法第48条に基づく許可の申請手数料の減額の対象)

第2条 手数料条例第7条第3号の規定に基づく手数料の減額は、次に掲げるすべての要件を満たす場合に行うことができるものとする。

- (1) 第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域又は田園住居地域内における開発行為又は宅地造成に関する工事に伴い設けられる自動車車庫その他の専ら自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設（誘導車路、操車場所及び乗降場を含む。）（以下「自動車車庫等」という。）及びこれに附属する建築物の部分に対する法第48条第1項、第2項又は第8項ただし書に基づく許可の申請であること。
- (2) 複数の自動車車庫等に係る法第48条第1項、第2項又は第8項ただし書の許可の申請を、同時に提出すること。
- (3) 同時に提出される複数の許可申請書の申請者が、すべて同一であること。
- (4) 原則として、同時に提出される複数の許可申請書の申請地名地番が、すべて同一の開発行為区域内又は宅地造成許可区域内であること。

(手数料の算定方法)

第3条 前条の規定に基づき手数料の減額を行う場合は、徴収する手数料を、次の各号に掲げる許可申請の区分に応じ、当該各号に定める金額とすることができる。

- (1) 同時に提出される複数の許可申請のうち1の許可申請 180,000円
- (2) 同時に提出される複数の許可申請のうち前号に該当しないもの 40,000円

(手数料の減額の手続き)

第4条 手数料の減額を受けようとする者（第2条の規定に該当する許可申請をしようとするものに限る。）は、様式第1号により、あらかじめ市長に申請しなければならない。

2 市長は、前号に基づく申請があったときは、速やかに手数料の減額の可否を決定し、当該申請をしたものに対しその結果を通知するものとする。

附 則

この要綱は、平成23年10月20日より施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日より施行する。

(第1号様式)

		担当	係長	課長
建築基準法第48条第1項、第2項又は第8項ただし書許可の申請手数料減額申請書 年 月 日 (宛先) 川崎市長 申請者 住所 氏名 印 次のとおり、建築基準法第48条(第1項 第2項 第8項)ただし書の規定に基づき許可の申請に伴う手数料の減額について、申請します。				
建築主の住所 氏名				
開発行為区域又は 宅地造成許可区域の 地名地番				
開発行為又は 宅地造成許可 許可番号				
同時に申請する 敷地の数				
※ 受 付 処 理 欄	備考			
	納付すべき金額 (1)			
	減額する金額 (2)			
	決定金額 (1)-(2)			

注1 ※印のある欄は、記入しないでください。

2 申請者の氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。